

委託業務成果報告書

令和7年3月17日

支出負担行為担当官  
文部科学省総合教育政策局長 殿

(受託者) 住 所 岐阜市藪田南2丁目1番1号  
名称及び 岐阜県知事  
代表者名 江崎 禎英

令和6年度「学校安全総合支援事業」

上記委託事業に関する成果の報告書を委託契約書第16条の規定に基づき別添のとおり提出します。

## 岐阜県

教育委員会名：岐阜県教育委員会

住所：岐阜市藪田南2丁目1番1号

電話：058-272-1111

### I 都道府県・指定都市の現状と取組

#### 1 安全上の課題

本県は、海抜0m地帯の平野部から標高3,000m級の山のある山間部まで、地域の実情が大きく異なることから、災害安全に関して学校や地域の実情に応じた実践的な取組が必要である。よって県内すべての学校において、適切な安全体制の確立が重要であり、そのためには、安全管理と安全教育の両面からの体制整備と職員の意識の向上が必要である。

これまで本県では、全学校の管理職又は学校安全担当職員を対象とした学校安全講習会の開催、学校安全に関心をもつ教職員を対象とした各種研修講座の開設、大学の専門家の指導による各学校の危機管理マニュアルの見直し等を実施してきた。全国で起こっている様々な被害実態から、教職員の関心も高まっており、特に災害安全について、新たな視点で学校の安全管理体制を見直したり、方法を工夫して安全教育を実施したりする事例が増えつつあるが、専門的な知識をもたない教職員にとって、危険を細かく想定した防災教育を実施することは難しい。それを補うため、各学校においては、地域の関係機関と連携したり、専門家の指導・助言を取り入れたりしながら実践的な防災教育を行うことを啓発しているが、まだ全ての学校で実施されるには至っていない点が課題である。

#### 2 事業目標

こうした課題を受け、本事業を通じて構築したい学校安全推進体制の姿は以下のとおりである。

- ・学校を中心とした地域全体の安全教育に取り組む組織
- ・確かな検証に基づいた学校の安全管理体制の見直しを行う組織

この目指す体制を具現化するために、「実感を伴った活動の構築」「活動の継続性」を視点として、専門家や関係機関との連携を図りながら質の高い防災教育活動を実践する。

#### 3 モデル地域選定の理由

モデル地域として選定した飛騨市は、標高3,000mを越える飛騨山脈などの山々に囲まれ、総面積の93%を森林が占めている。市の東には高原川、西には宮川が南北に流れ、これらの川に沿って、国道が通り、JR高山本線が縦貫している。標高の高い山や火山灰の土地が多く、土砂災害とも関わりの大きい地域である。また気候は、飛騨特有の内陸部気候の特色を持ち、県下でも有数の豪雪地帯であるため、雪害の可能性も高い。さらに高齢者比率が上昇している近年、地震や台風などによる大規模災害が発生した場合には、要援護者の増加などにより、防災力が弱まっていく事態が想定される。公的な行政機関がすぐ動けない場合もあるため、自分の身は自分で守るという意識を強くもち、災害の発生時には自らの身の安全を守るよう行動することが求められる地域である。このような地域において必要な取組は以下のとおりである。

- ・家庭・地域・関係機関との連携・協働

→地域の課題を把握し、児童生徒が災害の備えを実践する安全教育

- ・実践的な安全管理の充実

→専門機関による知見を活用し、様々な危険や緊急対応を想定した安全管理

- ・組織的な運営

→中核教員を中心とした安全管理体制の見直し

- ・成果と課題の検証

→専門家監修による減災力テスト等を実施し、児童生徒の変容の評価・検証

このような取組は、本県の自然災害の状況や安全教育、安全管理の課題に対する取組として、県内の多くの学校で共通しており、モデル地域として県内に広めていくことの意義は大きい。つまりこの取組によって、県内の児童生徒が安全に関する資質・能力を身に付けていく契機となり得ると考えている。

## 4 取組の概要

### (1) 学校安全体制の構築に係る取組及び成果の普

#### 及方法について

##### ア 学校安全講習会

県内の学校安全担当者又は管理職、市町村教育委員会の学校安全担当を対象に学校の安全管理、安全教育に関する悉皆研修会を実施。

日時：令和6年5月14日～6月11日実施

内容：学校安全計画と危機管理マニュアルの見直しの視点、安全教育の取組事例等の内容で講習会を実施した。モデル地域の取組計画やこれまでの実践を紹介し、近隣の学校との連携や地域及び関係団体との協力により、安全教育と安全管理を効果的に進める方法があることを周知した。

##### イ 学校安全担当者研修会

日時：4月19日、8月26日、1月17日実施

内容：県内6地区の学校安全担当者を対象に、モデル地区での取組の進捗や成果を伝達し、各地区で開催される諸会議での伝達・広報を依頼した。モデル校の取組例から、地域の課題に応じた実践的な安全教育の在り方について検証した。

### (2) 学校安全の中核となる教員の育成や資質能力の向上に係る取組について

ア 防災教育のスペシャリスト養成するための、教職員対象の研修講座を開設した。

(全4講座を実施)

<4講座の内容>

(ア) 防災に対する校種毎の学校対応と指導方法について

(イ) 関係機関との連携(タイムラインの作成)

(ウ) 大川小学校事案から見た学校安全

(エ) 地形図から見たハザードマップの読取り法  
のべ179名の教職員が参加し、学校での実践に生かす方法を学んだ。できることから実践を始めようとする意欲が生まれ、多くの参加者から好評を得ることができた。

##### イ 地域防災リーダー育成プログラム

防災・減災センター(岐阜大学内)主催の防災リーダー育成講座を教職員が受講し、防災士の資格取得を目指した(8名が取得予定)。防災に関して専門性を持った職員が増え、各学校において、命を守る訓練の改善が進んでいる。

### (3) 学校安全の取組を評価・検証するための方法について

ア 岐阜大学高木朗義教授監修の「減災力テスト」を各県立高等学校とモデル地域内の学校で実施した。防災への意識について把握した。

イ 学校安全・体育的行事及び情報モラルに関する状況調査(県)から、各校の実態を継続的に調査し、各校における学校防災の体制の実態把握及び指導を行った。県の教育ビジョンの指針として示している「異なる危険を想定した3回以上の命を守る訓練実施」「専門家や関係機関と連携した防災教育の実施」について、年々実施率が増加していることを確認した。

### (4) その他の主な取組について

##### ア 学校安全指導者派遣

学校における安全教育・安全管理等の取組を支援し、地域の学校安全関係機関等との連携体制を構築・強化するため、「防災」「交通安全」について、指導者の派遣を実施した。(のべ320校参加) 防災・減災センター、保険会社より、学校に対し専門家を派遣し、防災教育、交通安全教育の実践を行った。(のべ140校参加)

##### イ 高校生防災アクション(38校参加)

生徒の実態、地域の実情、学校の特色に応じた防災の取組を推進するため、モデル地域で実施する減災力テストを、取組の事前事後に実施し、課題分析と評価を行った。

## 5 成果と課題

### 【成果】

- ・学校安全講習会を毎年開催することにより、各校の管理職や学校安全担当職員が、学校安全における三領域(生活安全・交通安全・災害安全)に関し、必要な知識等の習得を図ることができた。
- ・学校安全講習会において、学校安全計画や危機管理マニュアルの見直しについての指導を中心に学校安全に関する研修を継続して実施し、充実を図ることができた。
- ・学校安全講習会、防災教育スペシャリスト養成研修を通じて、学校安全に関する外部の専門家や関係機関との連携や異なる危険を想定した命を守る訓練(避難訓練)についての重要性を周

知していたことにより、事業実施前と比較して実施した学校は年々増加した。

- ・県内各教育事務所学校安全担当者が参加する学校安全指導主事会において、県の方針や学校安全に関する状況や最新情報、モデル地域の実践を共通理解し、各地区における指導に生かすことができた。
- ・学校と市の危機管理課、地域の企業、防災士が連携・協働した避難所設営訓練に、拠点校（古川中学校）1年生全員が参加し、市内全ての学校安全コーディネーターが参観した。参加者全員が災害への備えの必要性について深く考えることができた。
- ・防災に関わる活動を通して、子どもたちにどんな力を付けたいのか、そのために、誰が何をするのかを明確にし、単発ではなく持続的に活動することができた。

### 【課題】

- ・モデル地域における実践を、学校安全講習会での周知、学校安全課HPへの掲載等により、県内全域へ広げていきたい。
- ・モデル地域内の高等学校、特別支援学校とも連携をし、地域全体で活動できる体制をさらに構築し、地域全体の防災力を向上させていきたい。
- ・拠点校で行った避難所設営訓練や次年度実施予定である避難所運営訓練を、それぞれの学校の実情に合わせて実施し、この地域の担い手を育てるような取組を継続していく。

## II モデル地域の現状と取組

### 1 モデル地域の現状及び安全上の課題

#### (1) モデル地域の現状

○モデル地域名：飛騨市

○学校数：小学校6校、中学校3校  
高等学校2校、特別支援学校1校

#### (2) モデル地域の安全上の課題

飛騨市では、過去の台風や大雨による洪水、土砂崩れ、線路や道路の決壊などの被害から学び、地域住民が助け合い、避難訓練や消防団活動、防災士会の取組に力を入れている。市では災害用備品の備えやマンホールトイレの設置等を行い、防災士会と連携した避難所の開設や運営の取組にも力を入れている。しかし、児童生徒はそのような取組について認識や理解をしているとは言い難い。また、各地域の防災訓練では取組内容や参加率も格差があり、日頃

の備えも十分とは言えない。

そこで本事業を通して、地域と学校が連携・協働しながら児童生徒が地域の防災に係わる認識・理解を深め、地域ぐるみで防災の実践力を高めることができるよう取り組んでいく。

## 2 モデル地域の事業目標

○重点的に取り組む領域：災害安全

新たな安全上の課題

令和6年度から古川中学校を拠点校として本事業に取り組み、各校の教頭を中核コーディネーターとし、さらに各校で防災教育担当者を位置づけて学校安全推進体制を構築する。そして児童生徒が主体となって取り組み、実践的な防災力や減災力、周囲の人々と関わりながら課題を解決していく力を身に付けることができるようにする。

具体的には、市の危機管理課と防災士会が学校と連携・協働しながら避難所設営訓練を実施する。その際に、児童生徒が主体的に避難所の設営に参画し、防災士会や地域の人々とともに防災に係る活動ができるようにする。また、児童生徒が防災を身近に捉え、自分事として取り組めるように、避難所設営訓練の事前事後の取組でも地域の防災士会や消防団と連携した課題解決学習を仕組む。

さらに、拠点校での避難所設営訓練に各校の中核コーディネーターが参加することで、2年目に市内すべての小中学校で避難所設営訓練ができるように計画や準備を進める。

また、夏季休業中には市教育研究所の夏季講座として防災教育研修を行い、大学教授や被災地派遣教員の講話と防災教育を計画するワークショップを行うことで、訓練時のみでなく年間を通して計画的に学校安全に係わる教育活動に取り組めるようにする。例えば、各教科での防災に関わる学習で教科横断的に内容を関連付けたり、専門家や防災士など地域人材と連携したりする。さらに、生徒が中心となって防災タウンウォッチングの企画・運営をしたり、授業参観などの機会に家庭内の安全チェックをしたりして、児童生徒と地域の大人が一緒になって防災について学ぶ機会をつくる。

そして、この取組を飛騨市学園構想の取組の一つとしていくことで、保育園、小中学校、高校、特別支援学校での連携を図り、発達段階ごとの防災教育の重点と各校の実践をまとめた事例集を作成し、次年度以降も継続できる活動にする。さらに、各校の

実態に応じて県の学校安全指導者派遣事業を活用して安全教育の充実を図り、実践的な防災教育を実施するとともに、危機管理マニュアルについて専門家の指導・助言を取り入れながら見直して改善していく。

### 3 取組の概要

#### (1) 安全教育の充実に関する取組み

##### ア 安全教育の充実に関する取組

8月の飛騨市学園構想カリキュラム部会において、市教委の指導主事が各校の防災教育担当者を対象に、学校安全を軸とした教科横断的な学習についての講習を行い、依頼を行った。小学校の国語科、中学校の社会科（地理分野）での授業は市内すべての学校で必須の取組とした。（指導案については別添参照）

その上で、各校の防災や生活安全に係わる独自のカリキュラムや授業内容について計画し、その内容を交流することで自校の取組の見直しや改善が図れるようにした。

さらに、1月には飛騨市学園構想カリキュラム部会において、各校の学校安全を軸とした教科横断的な学習について実践の報告を行った。特に、飛騨市としての防災教育の目的や重点を示した「防災教育MAP」（別添参照）を作成し、発達段階ごとで大事にすることを共有できるようにした。また、各校の実践についても指導案や資料を配付して共有するとともに、実践の成果や課題について交流し、次年度の各校の取組の参考にできるようにした。

##### イ 安全教育の取組を評価する・検証するための方法について

本市の学校安全総合支援事業の取組について、以下の項目に取り組んでいる学校の割合による評価・検証を行った。

指標
<b>【必須項目】</b> ①危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行い、日頃の安全教育・管理や危機発生時における各教職員の役割について、共通理解を図っている学校の割合 ②学校安全に関する校内会議や研修等を実施している学校の割合 ③学校安全を推進するための中核となる教員（管理職以外）を校務分掌に位置付けている学校の割合
<b>【任意設定項目】</b> ④生徒による避難所設営や防災タウンウォッチングの実施状況 ⑤各教科や道徳科、総合的な学習の時間等において防災教育を軸とする教科横断的な学習を実施している学校の割合 ⑥避難場所やハザードマップ、各家庭の防災の備え（安全対策や防災グッズ）を確認する等、家庭に関する防災に取り組んだ学校の割合

①から③の項目について取り組んでいる学校の割合は100%であった。

項目④については、避難所設営に参加した拠点校の生徒は110名、防災士会による防災タウンウォッチングの参加生徒は19名であった。

また、項目⑤の各教科や道徳科、総合的な学習の時間等において防災教育を軸とする教科横断的な学習を実施している学校の割合は100%であった。

そして、避難場所やハザードマップ、各家庭の防災の備えを確認する等、家庭に関する防災に取り組んだ学校の割合は、67%であった。

さらに、先述の各校の学校安全を軸とした教科横断的な学習についての指導案や資料と、その成果と課題の交流を行った飛騨市学園構想カリキュラム部会は、次年度に向けての授業改善として行ったものである。

令和7年度は、市の危機管理課が令和5年3月に発行した飛騨市防災ハンドブック『飛騨の防災』に掲載されている「防災力チェックリスト」を全ての学校で実施する予定である。そこで家族と一緒に回答することを通して、防災・減災の理解を深めるとともに、回答状況を確認して評価や検証ができるようにする。

#### (2) 組織的取組による安全管理の充実に関する取組

11月には市の危機管理課と地域の防災士会と協力し、拠点校である古川中学校にて避難所設営訓練を実施した。また、その際に一般社団法人である避難所・避難生活学会の常任理事である水谷氏を講師に招き、「イタリアから学ぶ避難所のあり方 ～防災関連死を防ぐキーワード「TKB48」とは～」との題目で講話をしていただいた。特に衛生面を重視して、清潔で安心なトイレ、適温で栄養面を考慮した料理のための調理、就寝環境を整えるためのベッド等の設置に関する話をしていただいた。



そして講話の後で、T（トイレ）・K（キッチン）・B（ベッド）のよりよい環境づくりのために、生徒と防災士会が協力しながら実際の避難所を想定した設営訓練を実施した。

市の危機管理課との協働によるマンホールトイレの設置や、地域の企業の協力によるプライベート空間に配慮できる木製のパーテーションや段ボールベッドを活用した避難所の設営を行った。また、ドローンを活用した救助物資運搬の様子の見学も行った。



さらに、地元の調理師会の協力も得て、生徒自ら衛生面や栄養面、そして温かい料理を提供するための防災食の調理をした。

避難所設営訓練の最後には、生徒と地域の防災士との振り返りや意見交換の場を設け、専門家の指導・助言を受けながら、より主体者として避難所の設営や運営ができるようにするための行動のあり方について考え、話し合った。



### **(3) 学校安全の中核となる教員の学校安全推進体制の構築における役割及び中核教員の資質能力の向上に係る取組について**

6月の教頭会に合わせて中核教員研修会を実施し、事業の目的や計画について概要を説明し、セーフティプロモーションスクールの考え方や取組について学ぶ機会を位置づけた。また、各校の危機管理マニュアルや、学校安全に係る教育活動についての情報や意見の交流を行った。

7月には市研究所主催の夏季講座を行い、中核教員は必須の参加とし、希望者とともに防災教育研修を受講した。富山大学教授による地震のメカニズムや能登半島地震、飛騨市の活断層について理解する講話や、東日本大震災の被災地で勤務経験のある教員の講話を聞き、各校で実施予定の防災と関連した教科学習や総合的な学習の時間、命を守る訓練等での工夫について相談や協議する場を位置づけた。



その上で、11月の拠点校での避難所設営訓練にも中核教員が参加し、専門家の講話を聞き、中学生とともに避難所設営の体験学習を行った。

### **(4) その他の主な取組について**

先述の通り、7月の市研究所主催の夏季講座の防災教育研修では、富山大学教授や東日本大震災の被災地で勤務経験のある教員を講師に招いて研修を実施した。

また、「防災教育MAP」の作成や実践交流で

は、保育園や高等学校の代表者も飛騨市学園構想のカリキュラム部会に参加した。保育園と吉城高等学校や飛騨神岡高等学校、飛騨吉城特別支援学校とともに小中学校での実践を情報共有した上で、飛騨市の防災教育の重点や身に付けたい資質・能力を確認し、令和7年度の計画を行った。

そこで次年度は、「防災教育MAP」にもとづいて各校で実践を重ねるとともに、高校や特別支援学校にも避難所設営訓練や防災タウンウォッチングの取組で参加を呼びかけ、訓練の参観や協働者として参画できるように連携を図っていく。

#### **4 取組の成果と課題**

##### **【成果】**

- ・市研究所主催の夏季講座では24人が「防災教育研修」を受講し、中核教員を中心に各校でも安全教育に係わる会議や校内研修が実施できた。
- ・拠点校の古川中では、11月10日に専門家の講話だけでなく、市の危機管理課や防災士会、南吉城調理師会と協力し、1年生110人と協力防災士40人の協働による「避難所設営訓練」が実施できた。特に、専門家や防災士の指導・助言を受けながら主体者として行動する生徒の姿が多くみられた。
- ・夏季講座の研修や、拠点校での避難所設営訓練を活かして、全ての小中学校で危機管理マニュアルの見直しや内容の周知などを行うとともに、危機管理課や防災士会などと連携・協働した命を守る訓練や防災教育が充実してきている。
- ・「防災を軸とした教科横断的な学習」について、全ての学校で実施できた。特に各校で、地域との連携や命を守る訓練や特別活動などと関連付ける工夫がなされており、1月には指導案や資料をもとに代表者の交流による情報共有ができた。
- ・本事業の取組と、拠点校における令和4・5年度の防災教育（防災マイプロ）の活動を通して、全国学力・学習状況調査の質問紙の「人の役に立つ人間になりたいと思う」「地域や社会をよくするために何かしてみたい」の項目の肯定意見が増加している。

##### **【課題】**

- ・学校が市の危機管理課や防災士会に依頼する際の手続きや内容が異なり、また依頼の時期が活動の直前になったことにより、危機管理課や防災士会の対応や準備が難しい部分があった。そこで、各校の取組の概要や実施時期について、統一した様式の活用し、「ねらいや重点」とともに実施時

期や内容の情報共有ができるようにする。

- ・選挙や各校の行事、大会の時期との兼ね合いで、拠点校での避難所設営訓練の時期決定が遅れた影響もあり、高校や特別支援学校の生徒の見学・参加ができなかった。今年度中に、次年度の実施時期を決定しておき、高校や特別支援学校とも連携して一緒に活動できるようにする。
- ・生徒の振り返りでは「何をするか受け身になった部分があった」「相手にもっとわかりやすく伝えるようにしていきたい。」との声があった。日常の教科学習を充実して防災に係わる学習内容の理解を深め、話すこと・聞くことや資質・能力を育成することで、児童生徒の課題解決能力を高めていきたい。